

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(補助)	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者																																	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	空港施設課	課長 池田 薫																																	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する																																		
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条、5条	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)																																		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。																																				
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>空港整備事業費における国の負担率及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>空港の分類</th> <th>施設</th> <th>一般</th> <th>北海道</th> <th>離島</th> <th>奄美</th> <th>沖縄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特定地方管理空港</td> <td>基本施設</td> <td>55%</td> <td>2/3</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>55%以内</td> <td>2/3以内</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方管理空港</td> <td>基本施設</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>50%以内</td> <td>60%以内</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・滑走路の移設・延長事業等を実施する。(運航制限の解消等、安全・安心の確保のための整備を実施する。)</p>				空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄	特定地方管理空港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%	地方管理空港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%
空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄																															
特定地方管理空港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%																															
	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%																															
地方管理空港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%																															
	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																				
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																															
	予算の状況	当初予算	5,032	3,743	3,475	1,127	—																														
		補正予算	1,655	26	529	—																															
		繰越し等	1,219	1,860	△ 341	705																															
		計	7,906	5,629	3,663	1,832	—																														
		執行額	7,726	5,554	3,631																																
	執行率(%)	97.7	98.7%	99.1%																																	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)																													
	新石垣空港建設事業における進捗割合	成果実績	億円	64.6	41.7	36.1	36.1																														
		達成度	%	78.7	90.0	100																															
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																													
	空港施設の機能保持を行った箇所数(空港整備事業による整備箇所数)	活動実績(当初見込み)	空港等	20	18 (18)	22 (13)	— (15)																														
単位当たりコスト	165(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H24実績額)を実施箇所数(H24整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。																																	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																																	
	空港整備事業費補助	1,127																																			
	計	1,127																																			

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港においては、設置管理者である地方自治体が空港の整備・運営を実施。 地方公共団体の管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところであり、国はその必要性を精査したうえで費用の一部について、負担・補助を行っている。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業の発注は各地方公共団体で実施しているが、執行状況については毎月提出される契約済報告書によりその状況を把握しており、補助金請求時においても、支払先や使途について確認を行っている。 また、事業完了後においては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、報告書等の書類審査及び現地確認を行っている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	21年度実施された「事業仕分け」において、「予算要求の削減(10%程度)」、22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは次年度以降に事業を先送りすること等により、22、23、24年度予算は縮減を行い効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを実施している。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
行政事業レビュー (公開プロセス)	年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)												
評価結果	「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)												
とりまとめコメント	補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。												
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	395	平成23年	367	平成24年	388								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

3,631百万円

地方公共団体が管理する空港において
実施される整備(更新・改良等)に対し、
事業費の一部を負担・補助する。

【補助】

A. 地方公共団体(16団体)

3,631百万円

地方公共団体が管理する空港の整備
(更新・改良等)を実施する。

<沖縄県の例>

工事費 : 2,951,800,110円
本工事費 : 2,827,507,110円
測量設計費 : 124,293,000円

合 計 2,951,800,110円

<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港における空港整備事業	2,767			
事業費	下地島空港における空港整備事業	13			
事業費	久米島空港における空港整備事業	2			
事業費	宮古空港における空港整備事業	2			
計		2,784	計		0
A. 代表例(沖縄県 新石垣空港)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	本工事費	2,660			
事業費	測量設計費	107			
計		2,767	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	宮古、新石垣、久米島、下地島空港における空港整備事業	2,784	—	—
2	鳥取県	鳥取空港における空港整備事業	155	—	—
3	鹿児島県	徳之島、種子島空港における空港整備事業	155	—	—
4	旭川市	旭川空港における空港整備事業	126	—	—
5	新潟県	佐渡空港における空港整備事業	122	—	—
6	和歌山県	南紀白浜空港における空港整備事業	82	—	—
7	長野県	松本空港における空港整備事業	81	—	—
8	島根県	出雲、石見空港における空港整備事業	41	—	—
9	長崎県	福江空港における空港整備事業	25	—	—
10	北海道	女満別空港における空港整備事業	20	—	—